

No: 00-003  
2000年1月26日

## 1999年度第3四半期および9ヵ月通算連結業績のお知らせ

1999年度第3四半期(1999年10月1日から1999年12月31日まで)ならびに9ヵ月通算(1999年4月1日から1999年12月31日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

## 【連結業績概況】

1999年度第3四半期および9ヵ月通算の連結業績の概要は次のとおりです。

## 第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

	1998年度 第3四半期	1999年度 第3四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	1,951,455	1,916,009	1.8
営業利益	182,919	164,204	10.2
税引前利益	235,504	165,877	29.6
当期純利益	112,319	93,628	16.6
基本的1株当り当期純利益*	274.0円	226.6円	17.3
希薄化後1株当り当期純利益*	243.5円	203.2円	16.6

## 9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

	1998年度 9ヵ月通算	1999年度 9ヵ月通算	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	5,321,928	5,030,961	5.5
営業利益	387,535	276,606	28.6
税引前利益	431,032	298,662	30.7
当期純利益	198,371	158,570	20.1
基本的1株当り当期純利益*	484.2円	385.1円	20.5
希薄化後1株当り当期純利益*	431.5円	346.0円	19.8

(注)・1999年度第1四半期より、従来「売上高および営業収入」に含めていた持分法による投資損益を区分して表示しました。この結果、1998年度第3四半期および9ヵ月通算の売上高および営業収入、営業利益、ならびに税引前利益を、1999年度第3四半期および9ヵ月通算の表示に合わせて組替え再表示しています。

- ・ 1998年度第3四半期および9ヵ月通算の税引前利益および当期純利益には、退職給付目的信託への株式抛  
出益として、それぞれ58,698百万円、30,699百万円が含まれています(13ページ注2参照)。
- ・ \* 13ページ注3参照。

当年度第3四半期の連結業績は、現地通貨で見れば好調に推移し増収増益となりました。しかしながら当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートが、それぞれ103.6円、107.2円と、前年同期の為替レートに比べそれぞれ14.7%、30.1%の円高となったことにより、円換算後の業績は大きく低下しました。(なお、前年同期のユーロに対する平均円レートは、便宜的に前年同期の独マルクに対する平均円レートを用いて試算しています。)この結果、売上高および営業収入(以下「売上高」)で前年同期比1.8%減少の1兆9,160億9百万円、営業利益で10.2%減少の1,642億4百万円となりました。

エレクトロニクス分野の業績は、欧米の景気持続、アジアの景気回復傾向等の市場環境下、デジタルAV機器を中心に現地通貨でみて極めて好調に推移し、大幅な円高にもかかわらず増収増益となりました。しかしながら、ゲーム、音楽、映画分野が減収減益となったことが当四半期の業績を低下させました。なお、保険分野は増収増益となりましたが、その他分野は引き続き営業損失を計上しました。

当四半期の販売費・一般管理費には、株価連動型報奨制度の費用として約113億円を引当計上しました。これはソニー(株)の株価急上昇にともなうもので、この結果、営業利益は一層低下しました。

税引前利益は29.6%減少の1,658億77百万円、当期純利益は16.6%減少の936億28百万円となりました。これらの減少は、主として前年同期のその他の収益に、ソニー(株)が保有する特定株式の退職給付目的信託への抛出にともなう有価証券評価益を計上したことによるもので、この影響額は税引前利益および当期純利益でそれぞれ586億98百万円、306億99百万円です(13ページ注2参照)。

この影響を除いた場合、当四半期のその他の収益には、いくつかの米国子会社の売却益が計上されていますが、ゲーム、音楽、映画分野の業績低下や上記の報奨費用引当計上などを反映し、税引前利益は6.2%減少したものと試算されます。また、持分法投資損失(純額)は前年同期の35億2百万円から59億77百万円に増加しましたが、実効税率が大幅に減少したことなどから当期純利益は14.7%増加したものと試算されます。実効税率の減少は当年度に日本の法人税率等が引き下げられたことや、税務上の繰越欠損金を有する米国子会社の業績改善によるものです。

基本的1株当り当期純利益は前年同期の274.0円に対し226.6円、希薄化後1株当り当期純利益は前年同期の243.5円に対し203.2円となりました(13ページ注3参照)。

なお、為替レートの変動がなかったものと仮定して、前年同期の平均円レートを当四半期の外貨建て売上高、売上原価、販売費・一般管理費に適用すれば、売上高は前年同期比約10%の増加、営業利益は約38%の増加と試算されます。(以下、分野別営業概況における前年同期の為替レートを適用した場合の比較も、同様の方法で単純試算したものです。)

## 【分野別営業概況】

(注) 以下の説明はセグメント情報にもとづくもので、各分野の売上高はセグメント間取引を含んでいます(6～7ページ「ビジネス別セグメント情報」参照)。また、エレクトロニクス分野における製品部門別の売上状況は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません(8ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照)。

### エレクトロニクス

現地通貨でみた当四半期のエレクトロニクス分野の業績は、デジタルAV機器を中心に全地域セグメントで極めて好調に推移しました。この結果、同分野は大幅な円高にもかかわらず、売上高は前年同期比2.3%増加の1兆3,106億10百万円、また営業利益は25.2%増加の861億20百万円となりました。

製品部門別の状況を見ると、オーディオ部門の売上高は9.8%減少しました。この減収は据置型ステレオ、コンパクトカセット方式のヘッドホンステレオ、車載型オーディオなどの売上が減少したことによるものです。ビデオ部門の売上高は2.8%増加しました。この増収は主に家庭用デジタルビデオカメラ、DVDビデオプレーヤー、デジタルスチルカメラの売上が引き続き好調に推移したことによるものです。一方、アナログ方式の家庭用ビデオカメラ、家庭用ビデオデッキ、放送用・業務用機器などの売上は減少しました。テレビ部門の売上高は1.1%減少しました。この減収は日本や欧州でカラーテレビの売上が減少したことによるものです。しかしながら同製品の売上は米国、アジア(日本を除く)、中南米で好調に推移しました。情報・通信部門の売上高は9.8%増加しました。この増収はノートブック型を中心にPCの売上が引き続き大幅に増加したほか、CD-R、CD-RWドライブの売上が好調に推移したことによるものです。一方、CD-ROMドライブ、コンピューター用ディスプレイ、携帯電話、家庭用電話の売上は減少しました。携帯電話の売上は、日本や西欧で好調に推移したものの、米国における研究開発・アフターサービスを除く同事業休止の影響を受け減少しました。電子デバイス・その他部門の売上高は27.6%増加しました。この増収は、主にCCDを含む半導体および液晶の売上が増加したことによるものです。一方、コンピューター用ディスプレイ向けブラウン管の売上は減少しました。

地域別の売上状況を現地通貨でみると、日本、米国、欧州の売上は引き続き堅調に推移し、ロシアでも売上は増加しました。その他地域においてもアジアや中南米などで増収となりました。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高は、前年同期比約15%の増加、営業利益は約2.2倍と試算されます。

### ゲーム

当四半期のゲーム分野の売上高は、前年同期比23.5%減少の2,403億32百万円、営業利益は26.7%減少の575億40百万円となりました。現地通貨で見れば、ゲーム機の売上は、欧州で増加したものの日本と米国では減少し、ゲームソフトの売上は、米国と欧州では増加したものの日本では減少しました。さらに、大幅な円高の影響もあり、同分野では減収減益となりました。

当四半期のゲーム機の生産出荷台数は前年同期の756万台に対し661万台、昨年12月末時点の累計生産出荷台数は7,182万台となりました。またゲームソフトの生産出荷本数(他社制作のものを含む)は前年同期の8,400万本に対し8,200万本、昨年12月末時点の累計生産出荷本数は5億9,200万本となりました。当四半期の自社制作ヒットソフトには「グランツーリスモ2」などがあげられます。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高と営業利益は、前年同期比でそれぞれ約12%の減少、約4%の増加と試算されます。

## 音 楽

当四半期の音楽分野の売上高は前年同期比 9.2% 減少の 2,139 億 83 百万円、営業利益は 26.7% 減少の 214 億 27 百万円となりました。日本を除く音楽ビジネスの売上は現地通貨でみて若干増加しましたが、円高の影響に加え、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)およびその子会社の売上が若干減少したことにより分野全体では減収となりました。また営業利益は円高の影響に加え、日本を除く音楽ビジネスにおけるアーティストの発掘、育成費用の増加、SMEJおよびその子会社の売上減少により減益となりました。当四半期においてはセリーヌ・ディオンの「ザ・ベリー・ベスト」、マライア・キャリーの「レインボー」、ウィル・スミスの「ウィレニウム」などがベストセラーとなりました。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高はほぼ前年同期並み、営業利益は前年同期比約 19% の減少と試算されます。

## 映 画

当四半期の映画分野の売上高は前年同期比 5.8% 減少の 1,293 億 53 百万円、営業利益は 23.0% 減少の 82 億 28 百万円となりました。売上高は円高の影響により減少しました。昨年 12 月後半に公開された「スチュワート・リトル」の興行収入は好調だったものの、営業利益は円高の影響に加え、当四半期における他の公開作品の業績が前年同期に比べ低迷したこと、米国主要ネットワーク局向けのテレビ新番組供給にともなう初期損失が増加したことに影響を受けました。映画ビジネスでは、当四半期は「メン・イン・ブラック」の米国主要ネットワーク局向け新規ライセンス収入や、「ビッグ・ダディ」のビデオソフトの米国内での発売、「スチュワート・リトル」の劇場公開の成功が利益に貢献しましたが、「ランダム・ハーツ」などの公開作品は損失を計上し業績を悪化させました。テレビビジネスでは、当四半期における主要ネットワーク局向けの番組数が前年同期の 6 作品に対し 9 作品(「ファミリー・ロー」「キング・オブ・クイーンズ」「レディーズ・マン」を含む)となったことにより、初期損失が増加しました。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高と営業利益は、前年同期比でそれぞれ約 8 % の増加、約 8 % の減少と試算されます。

## 保 険

当四半期の保険収入は前年同期比 27.2% 増加の 948 億 32 百万円、営業利益は前年同期の 1 億 71 百万円の営業損失に対し 75 億 50 百万円となりました。保険収入の増加は生命保険ビジネスにおいて、終身保険・医療保険等、収益性の高い個人保険の保有契約高が伸長したことや、資産運用益が増加したことによるものです。営業利益は損害保険ビジネスの立ち上げにともなう損失の計上に若干影響を受けたものの、好調な生命保険ビジネスが貢献し増益となりました。

## その他

その他分野の売上高は前年同期比 24.0% 増加の 949 億 85 百万円となりましたが、利益面では 44 億 3 百万円の営業損失を計上しました。売上の増加は、当年度第 1 四半期以降新たに連結対象となった子会社があったことや、ソニーグループ内の部品輸出入事業を営む子会社の売上が増加したことなどによるものです。営業損失の計上は、米国における都市型エンタテインメント・商業複合施設事業や、日本における衛星放送事業における費用計上などによるものです。

**(持分法適用会社の業績について)**

持分法適用会社には、1)エレクトロニクス分野：日本におけるLCD合弁事業であるエスティ・エルシーディ(株)、2)音楽分野：音楽・ビデオ通販会社のコロンビア・ハウス社、3)映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送事業を営むテレムンド・グループ、劇場経営会社のロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社、4)その他分野：日本における衛星放送事業、欧州における都市型エンタテインメント・商業複合施設事業などがあります。当四半期の持分法投資損失(純額)は、主にコロンビア・ハウス社、ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社の損失計上により拡大しました。

---

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社 IR部  
〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)6448-2180

## 【ビジネス別セグメント情報】

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	1998年度 (1998年10月1日～ 1998年12月31日)	1999年度 (1999年10月1日～ 1999年12月31日)	増減率%
<b>エレクトロニクス</b>			
外部顧客に対するもの	1,184,165	1,227,722	+3.7
セグメント間取引	96,423	82,888	
計	1,280,588	1,310,610	+2.3
<b>ゲーム</b>			
外部顧客に対するもの	306,204	231,810	24.3
セグメント間取引	7,759	8,522	
計	313,963	240,332	23.5
<b>音楽</b>			
外部顧客に対するもの	224,127	200,204	10.7
セグメント間取引	11,622	13,779	
計	235,749	213,983	9.2
<b>映画</b>			
外部顧客に対するもの	137,294	129,308	5.8
セグメント間取引	(9)	45	
計	137,285	129,353	5.8
<b>保険</b>			
外部顧客に対するもの	74,536	94,832	+27.2
セグメント間取引	1	0	
計	74,537	94,832	+27.2
<b>その他</b>			
外部顧客に対するもの	25,129	32,133	+27.9
セグメント間取引	51,484	62,852	
計	76,613	94,985	+24.0
セグメント間取引消去	(167,280)	(168,086)	
連結	1,951,455	1,916,009	1.8

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位：百万円)

	1998年度 (1998年10月1日～ 1998年12月31日)	1999年度 (1999年10月1日～ 1999年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	68,765	86,120	+25.2
ゲーム	78,447	57,540	26.7
音楽	29,236	21,427	26.7
映画	10,688	8,228	23.0
保険	(171)	7,550	
その他	(2,573)	(4,403)	
小計	184,392	176,462	4.3
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(1,473)	(12,258)	
連結	182,919	164,204	10.2

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年12月31日)	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)	増減率%
<b>エレクトロニクス</b>			
外部顧客に対するもの	3,415,413	3,322,315	2.7
セグメント間取引	255,552	216,285	
計	3,670,965	3,538,600	3.6
<b>ゲーム</b>			
外部顧客に対するもの	611,093	480,901	21.3
セグメント間取引	17,733	20,302	
計	628,826	501,203	20.3
<b>音楽</b>			
外部顧客に対するもの	569,736	516,470	9.3
セグメント間取引	28,167	31,382	
計	597,903	547,852	8.4
<b>映画</b>			
外部顧客に対するもの	409,123	344,581	15.8
セグメント間取引	9	100	
計	409,132	344,681	15.8
<b>保険</b>			
外部顧客に対するもの	249,087	277,535	+11.4
セグメント間取引	1	0	
計	249,088	277,535	+11.4
<b>その他</b>			
外部顧客に対するもの	67,476	89,159	+32.1
セグメント間取引	154,212	178,095	
計	221,688	267,254	+20.6
セグメント間取引消去	(455,674)	(446,164)	
連結	5,321,928	5,030,961	5.5

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。  
 その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位：百万円)

	1998年度 (1998年10月1日～ 1998年12月31日)	1999年度 (1999年10月1日～ 1999年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	186,472	133,577	28.4
ゲーム	132,205	103,128	22.0
音楽	41,643	28,637	31.2
映画	34,779	21,218	39.0
保険	3,526	21,266	+503.1
その他	(1,733)	(8,317)	
小計	396,892	299,509	24.5
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(9,357)	(22,903)	
連結	387,535	276,606	28.6

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1998年度 (1998年10月1日～ 1998年12月31日)	1999年度 (1999年10月1日～ 1999年12月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	297,196	268,045	9.8
ビデオ	261,489	268,914	+2.8
テレビ	220,583	218,074	1.1
情報・通信	246,045	270,042	+9.8
電子デバイス・その他	158,852	202,647	+27.6
合計	1,184,165	1,227,722	+3.7

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年12月31日)	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	872,220	735,911	15.6
ビデオ	763,069	759,345	0.5
テレビ	563,230	529,031	6.1
情報・通信	693,375	772,542	+11.4
電子デバイス・その他	523,519	525,486	+0.4
合計	3,415,413	3,322,315	2.7

(注) 当売上高および営業収入内訳は、6～7ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。



## 【地域別セグメント情報】

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

### 売上高および営業収入

	1998年度 (1998年10月1日～ 1998年12月31日)		1999年度 (1999年10月1日～ 1999年12月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	539,495	27.6	577,038	30.1	+7.0
海 外	1,411,960	72.4	1,338,971	69.9	5.2
米 国	611,767	31.4	588,938	30.7	3.7
欧 州	527,348	27.0	461,253	24.1	12.5
その他地域	272,845	14.0	288,780	15.1	+5.8
合 計	1,951,455	100.0	1,916,009	100.0	1.8

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

### 売上高および営業収入

	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年12月31日)		1999年度 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	1,437,616	27.0	1,544,416	30.7	+7.4
海 外	3,884,312	73.0	3,486,545	69.3	10.2
米 国	1,713,673	32.2	1,542,437	30.6	10.0
欧 州	1,328,801	25.0	1,150,048	22.9	13.5
その他地域	841,838	15.8	794,060	15.8	5.7
合 計	5,321,928	100.0	5,030,961	100.0	5.5

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

## 【連結損益計算書】

第3四半期(12月31日に終了した3カ月間)

(1株当り当期純利益以外の単位：百万円)

科 目	1998年度 (1998年10月1日～ 1998年12月31日)		1999年度 (1999年10月1日～ 1999年12月31日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	1,861,212		1,804,084		
保険収入	74,536		94,832		
営業収入	15,707	1,951,455	17,093	1,916,009	1.8
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	1,298,070		1,272,440		
販売費・一般管理費	395,760		392,083		
保険費用	74,706	1,768,536	87,282	1,751,805	
営業利益		182,919		164,204	10.2
その他の収益					
受取利息・配当金	4,691		3,971		
為替差益(純額)	7,020		7,893		
退職給付目的信託への株式抛 outcomes	58,698				
その他	9,271	79,680	16,188	28,052	
その他の費用					
支払利息	12,122		10,713		
その他	14,973	27,095	15,666	26,379	
税引前利益		235,504		165,877	29.6
法人税等		112,429		60,268	
少数株主持分損益および					
持分法による投資損失前利益		123,075		105,609	
少数株主持分損益		7,254		6,004	
持分法による投資損失(純額)		3,502		5,977	
当期純利益		112,319		93,628	16.6
基本的1株当り当期純利益		274.0		226.6	
希薄化後1株当り当期純利益		243.5		203.2	

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

(1株当り当期純利益以外の単位：百万円)

科 目	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年12月31日)		1999年度 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	5,033,468		4,703,533		
保険収入	249,087		277,535		
営業収入	39,373	5,321,928	49,893	5,030,961	5.5
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	3,544,090		3,389,389		
販売費・一般管理費	1,144,742		1,108,697		
保険費用	245,561	4,934,393	256,269	4,754,355	
営業利益		387,535		276,606	28.6
その他の収益					
受取利息・配当金	16,875		12,983		
為替差益(純額)	6,828		28,396		
退職給付目的信託への株式抛出售	58,698				
その他	48,429	130,830	61,515	102,894	
その他の費用					
支払利息	38,582		32,267		
その他	48,751	87,333	48,571	80,838	
税引前利益		431,032		298,662	30.7
法人税等		213,504		112,033	
少数株主持分損益および					
持分法による投資損失前利益		217,528		186,629	
少数株主持分損益		13,562		12,324	
持分法による投資損失(純額)		5,595		15,735	
当期純利益		198,371		158,570	20.1
基本的1株当り当期純利益		484.2		385.1	
希薄化後1株当り当期純利益		431.5		346.0	

【要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	科 目	1998年度 1998年12月31日 現在	1999年度 1999年12月31日 現在	増減率%
資 産 の 部	流 動 資 産	3,337,765	3,388,600	+50,835
	現 金 ・ 預 金	453,415	694,015	+240,600
	有 価 証 券	156,295	102,983	53,312
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,316,582	1,203,546	113,036
	棚 卸 資 産	968,585	902,526	66,059
	そ の 他	442,888	485,530	+42,642
	長 期 棚 卸 資 産 映 画	222,321	230,194	+7,873
	投 資 ・ 貸 付 金	932,578	1,071,675	+139,097
	有 形 固 定 資 産 (減価償却累計額控除後)	1,216,413	1,238,506	+22,093
	そ の 他 の 資 産	741,275	759,537	+18,262
	無 形 固 定 資 産	118,477	124,712	+6,235
	営 業 権	133,040	120,486	12,554
	繰 延 保 険 契 約 費	190,202	235,249	+45,047
	そ の 他	299,556	279,090	20,466
	合 計	6,450,352	6,688,512	+238,160
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,098,916	2,322,610	+223,694
	短 期 借 入 債 務	214,627	389,621	+174,994
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	777,280	812,954	+35,674
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	652,751	657,658	+4,907
	未 払 税 金	135,438	121,232	14,206
	そ の 他	318,820	341,145	+22,325
	固 定 負 債	2,404,745	2,416,612	+11,867
	長 期 借 入 債 務	1,086,800	894,457	192,343
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	121,790	139,483	+17,693
	長 期 繰 延 税 金 務	135,011	138,335	+3,324
	保 険 契 約 債 務	863,613	1,068,134	+204,521
	そ の 他	197,531	176,203	21,328
	少 数 株 主 持 分	135,444	146,766	+11,322
	資 本 金	416,336	430,037	+13,701
資 本 準 備 金	559,201	573,809	+14,608	
利 益 剰 余 金	1,153,208	1,271,837	+118,629	
累 積 其 他 の 包 括 利 益	(311,938)	(464,426)	152,488	
自 己 株 式	(5,560)	(8,733)	3,173	
	資 本 の 部 計	1,811,247	1,802,524	8,723
	合 計	6,450,352	6,688,512	+238,160

(注記)

1. 1999年12月31日現在の連結子会社は1,059社、持分法適用会社は73社です。
2. 当社は1998年12月、退職給付を目的とした信託(米国会計基準における制度資産)に特定の保有株式(子会社・関連会社株式を除く)を拠出しました。これにともない、これらの株式の未実現評価損益が信託への株式拠出時に実現し、損益計算書上「退職給付目的信託への株式拠出益」に計上されていますが、キャッシュ・フローに及ぼす影響はありません。また、これらの株式の未実現評価損益は税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益に含まれていたため、信託への株式拠出自体が包括利益に及ぼす影響もありません。
3. 1998年度第3四半期および1999年度第3四半期の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ409,924千株および413,137千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ463,713千株および463,809千株です。1998年度9ヵ月通算および1999年度9ヵ月通算の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ409,694千株および411,720千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ463,862千株および463,835千株です。これらすべての期間における希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

なお、ソニー(株)は1999年12月27日開催の取締役会において、2000年5月19日付でソニー(株)の額面普通株式1株を2株に分割する株式分割を行うことを決議しました。1998年度第3四半期および1999年度第3四半期、ならびに1998年度9ヵ月通算および1999年度9ヵ月通算の基本的1株当り当期純利益および希薄化後1株当り当期純利益の計算には株式分割前の加重平均株式数が用いられています。仮にこれらすべての期間に株式分割の影響があったものと仮定すると、加重平均株式数がそれぞれ2倍になるため基本的1株当り当期純利益および希薄化後1株当り当期純利益はそれぞれ以下ようになります。

[ 仮定計算 ]

	1998年度第3四半期	1999年度第3四半期
基本的1株当り当期純利益	137.0円	113.3円
希薄化後1株当り当期純利益	121.7円	101.6円

  

	1998年度9ヵ月通算	1999年度9ヵ月通算
基本的1株当り当期純利益	242.1円	192.6円
希薄化後1株当り当期純利益	215.7円	173.0円

また、2000年1月5日、SMEJ、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)の3社をソニー(株)の完全子会社とする株式交換が完了しました。この結果、32,979,771株のソニー(株)の株式が新たに発行されました。

4. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益から成ります。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。1998年度第3四半期および1999年度第3四半期の包括利益は、それぞれ139,866百万円および45,088百万円です。その他の包括利益のうち、外貨換算調整額の影響はそれぞれ216,027百万円および67,277百万円の減少です。1998年度9ヵ月通算および1999年度9ヵ月通算の包括利益は、それぞれ12,301百万円および35,960百万円です。その他の包括利益のうち外貨換算調整額の影響はそれぞれ165,183百万円および231,184百万円の減少です。
5. 1999年度第1四半期より、従来「売上高および営業収入」に含めていた持分法による投資損益を区分して表示しました。この結果、1998年度第3四半期および9ヵ月通算の売上高および営業収入、営業利益、ならびに税引前利益を1999年度第3四半期および9ヵ月通算の表示に合わせて組替え再表示しています。また、1998年12月31日現在の要約連結貸借対照表のうち一部の科目を1999年12月31日現在の表示に合わせて組替え再表示しています。

(映画会計基準変更に関する公開草案について)

1998年10月、米国公認会計士協会の会計基準委員会(AcSEC)は“映画およびテレビ番組の製作者・配給者にかかる会計基準”の公開草案を発行しました。仮にこの基準が公開草案どおり確定し適用されると、現在ソニーが映画、テレビ番組部門に適用している会計処理が大きく変更されることとなります。この公開草案は、多くの変更を含みますが、その中で映画の劇場公開にかかる広告宣伝・配給関連費用の償却期間を著しく短縮すること、その他の市場の広告宣伝・配給関連費用を発生と同時に費用化すること、およびテレビ局へのライセンス契約による収益について、契約期間開始時に全額計上する方法から、一定の条件の契約については契約期間にわたり計上する方法に変更することを提案しています。公開草案では、会計基準の変更にもなう累積影響額は、適用時の一時の損益として処理することを要求しておりますが、この変更はキャッシュ・フローには影響ありません。公開草案に対するコメントはAcSECと米国財務会計基準審議会により検討されています。コメントレターの性格、範囲、内容にもよりますが、公開草案の最終版は部分的あるいは全面的に修正される可能性があります。したがって、ソニーへの適用時点での影響額は最終的な基準の内容、発効時期により大きく異なることから、現時点では算定できません。仮に当該公開草案の内容が1999年12月31日にそのまま適用されたとしますと、変更にもなう損益への累積影響額は約9億5千万米ドルの追加費用計上と見積もられますが、キャッシュ・フローには影響ありません。最終的な基準の発効日は確定していませんが、公開草案によれば、その適用期日はソニーの場合、2000年4月1日からとなっています。

(ご参考)

	[1998年度第3四半期]	[1999年度第3四半期]	[増減率%]
減価償却費(繰延保険契約費の償却含む)	78,191百万円	77,535百万円	0.8
設備投資額(有形固定資産増加額)	82,462	95,466	+15.8
研究開発費	85,734	90,569	+5.6

  

	[1998年度9ヵ月通算]	[1999年度9ヵ月通算]	[増減率%]
減価償却費(繰延保険契約費の償却含む)	225,367百万円	218,894百万円	2.9
設備投資額(有形固定資産増加額)	244,693	287,872	+17.6
研究開発費	261,905	284,599	+8.7

## 【戦略と見通し】

### 進捗状況

企業価値創造の経営( Value Creation Management )をめざしたソニーグループの企業改革に関しては、当年度第2四半期の決算発表以降、以下の取り組みを行いました。ソニーは今後も、企業改革やネットワーク時代への対応を積極的に進めていきます。

#### エレクトロニクス製造事業所の再編

米国では昨年11月に半導体向け薄膜材料の開発・製造・サポートを行っていた連結子会社マテリアルズ・リサーチ社のビジネスおよび資産を売却しました。欧州ではドイツの事業所におけるカラーテレビの生産を昨年12月末で終了し、同事業所は研究開発活動に特化しました。

また、米国ペンシルバニア州でスピーカーの生産を行っていた事業所を今年3月末までに閉鎖し、他社への生産委託に切り替える予定です。

#### デジタルネットワークへの対応

ソニーは個人が音楽などのコンテンツをダウンロードして楽しむための環境を構築するため、IC記録メディア「メモリースティック」やデジタル接続規格「i.LINK」に対応し、著作権保護技術に準拠したネットワーク関連機器を開発・導入するとともに、電子配信技術の相互接続や電子配信サービスの実現を進めています。この一環として、ソニーは昨年12月、デジタル音楽コンテンツの著作権保護を目的に設立されたSDMK( Secure Digital Music Initiative )に準拠した「メモリースティックウォークマン」を発売しました。

「メモリースティック」については、エレクトロニクス企業、情報・通信企業、自動車企業など、数多くの企業へのライセンス供与や共同開発を進めています。

ネットワーク関連機器については、次世代携帯ネットワーク端末に関しパームコンピューティング社との共同開発を進めていくこと、また家庭内デジタル機器とインターネットの接続を容易にする技術に関しサン・マイクロシステムズ社との共同開発を一層進めていくことを発表しました。

電子配信技術の相互接続については、マイクロソフト社やIBM社などと協力していくことを発表しました。

電子配信サービスについては、SMEJは同社のインターネットホームページを通じ、SDMIに準拠した音楽コンテンツの有料配信サービスを昨年12月に日本で開始しました。

(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントは、インターネットを通じたダイレクト販売や、2001年から開始予定の「プレイステーション2」によるゲーム、音楽、映画などのコンテンツ配信サービスに向け、プレイステーション・ドットコム・ジャパン(株)を設立することを発表しました。同子会社は今年3月4日の「プレイステーション2」の発売にあわせ、今年2月中旬にサービスを開始する予定です。

また、ソニーは個人向けネット銀行の設立に関する検討を始めています。

## 上場子会社 3 社の完全子会社化

今年 1 月 5 日、SMEJ、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)の 3 社をソニー(株)の完全子会社とする株式交換が完了しました。この結果、32,979,771 株のソニー(株)の株式が新たに発行されました。

## 株式分割

ソニー(株)は、今年 5 月 19 日をもってソニー(株)の株式 1 株を 2 株に分割する株式分割を行うことを昨年 12 月 27 日の取締役会で決議、発表しました。株式分割後の配当については今後検討しますが、この株式分割が配当の方針に影響を与えることはありません。株式分割前の 1 株当り配当金額水準の 2 分の 1 を原則とする方針です。

## 連結業績見通し

1999 年度の連結業績見通しについては、昨年 4 月時点の見通しには含まれていなかった以下のような追加要因を反映した結果、昨年 4 月時点の見通しに比べ営業利益は減少する見込みであるものの、税引前利益と当期純利益はそれぞれ若干増加するものと見込んでいます。なお、当年度第 4 四半期においては損失が見込まれます。

- ・ 当年度第 4 四半期の契約(売上評価)為替レートを 1 ドル 103 円前後、1 ユーロ 108 円前後と見込んでいること。
- ・ 昨年 4 月以降の為替変動にともない、為替ヘッジによる差益が見込まれること。
- ・ 当年度 9 ヶ月通期において、LCD、半導体の供給逼迫が一部製品の販売機会を若干損ねたものの、PC やデジタル AV 機器の売上が極めて好調に推移し業績に好影響を与えたこと。
- ・ 当年度上半期において、米国における一部の投資有価証券に関する利益を計上したこと。
- ・ 当年度上半期において、米国での研究開発・アフターサービスを除く携帯電話事業休止にともなう追加費用が発生したこと。
- ・ ソニー(株)の株価上昇にともない、報奨費用(2 ページ参照)の発生が見込まれること。

(注) 持分法による投資損益の区分表示(1 ページ注参照)は、連結業績見通しにおける売上高、営業利益、税引前利益をそれぞれ若干増加させますが、当期純利益には影響を与えません。上記の説明における昨年 4 月時点の見通しは、この影響を含んでいます。

## 西暦 2000 年問題の対応状況

2000 年への経過期間においては顧客対応窓口や社内連絡網などを通じて状況把握に努めました。自社製品や社内情報システムなどで若干の不具合は新たに判明したものの、適切な処置を施しており、現時点ではお客様やソニーの業務・連結財務状況に重大な影響をおよぼす事項は発生していません。



## 2000年問題に関する注意事項

ソニーは、さまざまなリスクを評価した上で前述の記述を行っています。しかしながら、西暦2000年問題は、外部関係者が多岐にわたり、相互に関連しているなど多くの管理困難な要素を含んでおり、実際の結果が記述した見込みと大幅に相違する可能性があります。また、ソニーは非常に多くの国々でグローバルに事業を展開しており、ソニー(および第三者)は、西暦2000年問題に対して、どの国においても同等の手法で対応できるとは必ずしも保証できないため、結果的に、予見され得なかった問題が世界中のどこかで発生する可能性は否定できません。

これらすべての要因を考慮すると、すべての西暦2000年問題を予定どおり解決し、ソニーの営業活動に対して、重大な悪影響がおよぶことを確実に回避する、もしくはソニーに対する第三者からの責任追及を確実に回避することを保証することは現時点では困難と言わざるを得ません。

## 注意事項

前述の業績のお知らせに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。